



平成16年3月期

個別財務諸表の概要

平成16年5月28日

上場会社名 玉井商船株式会社

上場取引所(所属部)

大阪証券取引所市場第2部

コード番号 9127

本社所在地

東京都

(URL http://www.tamaiship.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 本馬 修

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 平田 博司 TEL (03) 5472-7031

決算取締役会開催日 平成16年5月27日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	3,910	(2.3)	149	()	123	()
15年3月期	4,003	(0.1)	92	()	104	()

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	40	()	2.09		4.2	5.0	3.2
15年3月期	49	()	2.57		5.2	3.7	2.6

(注) 1. 期中平均株式数 16年3月期 19,316,554株 15年3月期 19,317,700株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年3月期	0	0	0	0	%	%
15年3月期	0	0	0	0		

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	2,655	1,111	41.8	57.53
15年3月期	2,256	812	36.0	42.04

(注) 1. 期末発行済株式数 16年3月期 19,320,000株 15年3月期 19,320,000株

2. 期末自己株式数 16年3月期 3,500株 15年3月期 3,400株

2. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	
中 間 期	2,910	340	190			
通 期	4,870	420	230	0	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円91銭

上記の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づき算定しており、多分に不確定要素を含んでおりますので、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。上記の予想に関する事項については、決算短信(連結)添付資料6ページの「3. 経営成績及び財政状態 (3)次期の見通し」をご参照下さい。

1. 財務諸表等

(1) 財務諸表 貸借対照表

区 分	当事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日)		前事業年度 (平成 15 年 3 月 31 日)		増減()
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	213,489		153,657		59,831
2 受取手形	12,300		12,400		100
3 海運業未収金	314,364		354,489		40,125
4 立替金	44,946		66,617		21,670
5 貯蔵品	67,717		21,284		46,433
6 繰延及び前払費用	223,678		19,761		203,917
7 繰延税金資産	26,347		36,582		10,234
8 代理店債権	25,685		5,355		20,330
9 未収入金	136,210		29,837		106,372
10 その他流動資産	3,400		3,636		235
貸倒引当金	27,200				27,200
流動資産合計	1,040,939	39.2	703,620	31.2	337,318
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 船舶	670,676		860,731		190,054
(2) 建物	75,889		81,208		5,318
(3) 器具備品	2,461		3,417		956
(4) 土地	1,238		1,238		
(5) その他有形固定資産	9,869		14,208		4,338
有形固定資産合計	760,135	28.6	960,804	42.6	200,668
2 無形固定資産					
(1) 借地権	9,563		9,563		
(2) その他無形固定資産	599		699		100
無形固定資産合計	10,163	0.4	10,263	0.4	100
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	544,634		264,818		279,816
(2) 関係会社株式	251,032		124,726		126,306
(3) 出資金	5,649		11,149		5,500
(4) 従業員長期貸付金	18,543		21,382		2,838
(5) 破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権			1,499		1,499
(6) 差入保証金			12,660		12,660
(7) 長期未収入金			136,000		136,000
(8) その他長期資産	24,218		11,558		12,660
貸倒引当金			1,499		1,499
投資その他の資産合計	844,079	31.8	582,294	25.8	261,784
固定資産合計	1,614,378	60.8	1,553,362	68.8	61,015
資産合計	2,655,318	100.0	2,256,983	100.0	398,334

区 分	当事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日)		前事業年度 (平成 15 年 3 月 31 日)		増減()
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)					
流動負債					
1 海運業未払金	225,111		220,721		4,389
2 短期借入金	37,300		69,359		32,059
3 一年内返済長期借入金	203,595		244,140		40,544
4 未払費用	4,439		25,815		21,376
5 未払法人税等	36,445				36,445
6 未払消費税等	8,585		8,020		565
7 前受金	206,375		24,359		182,016
8 預り金	10,106		8,354		1,752
9 代理店債務	25,923		18,073		7,850
10 賞与引当金	25,477		25,491		14
11 その他流動負債	136		5,657		5,521
流動負債合計	783,496	29.5	649,992	28.8	133,503
固定負債					
1 長期借入金	405,184		584,480		179,295
2 繰延税金負債	180,276		9,845		170,431
3 退職給付引当金	159,329		188,343		29,013
4 特別修繕引当金	7,500		3,587		3,913
5 その他固定負債	8,305		8,672		367
固定負債合計	760,596	28.7	794,929	35.2	34,332
負債合計	1,544,092	58.2	1,444,921	64.0	99,171
(資本の部)					
資本金	702,000	26.4	702,000	31.1	
資本剰余金					
1 資本準備金	114		114		
資本剰余金合計	114	0.0	114	0.0	
利益剰余金					
1 利益準備金	25,200		25,200		
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金	103,516		144,099		40,583
任意積立金合計	103,516		144,099		40,583
3 当期末処分利益 (当期末処理損失)	11,375		69,498		80,873
利益剰余金合計	140,091	5.3	99,800	4.4	40,290
その他有価証券評価差額金	269,177	10.1	10,299	0.5	258,877
自己株式	157	0.0	152	0.0	5
資本合計	1,111,225	41.8	812,062	36.0	299,163
負債・資本合計	2,655,318	100.0	2,256,983	100.0	398,334

損益計算書

区 分	当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		増減()
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
営業収益					
1 運賃	2,969,687		3,108,784		139,096
2 貸船料	777,435		695,473		81,961
3 その他海運業収益	121,526		156,102		34,576
4 その他事業収益	41,955		42,835		879
営業収益合計	3,910,604	100.0	4,003,195	100.0	92,590
営業費用					
1 運航費	745,147		929,328		184,181
2 船費	570,764		678,131		107,366
3 借船料	2,101,542		2,087,154		14,388
4 その他海運業費用	18,181		22,262		4,080
5 その他事業費用	9,160		9,558		398
営業費用合計	3,444,796	88.1	3,726,434	93.1	281,638
営業総利益	465,808	11.9	276,760	6.9	189,047
一般管理費	316,693	8.1	369,595	9.2	52,901
営業利益(損失)	149,114	3.8	92,834	2.3	241,948
営業外収益					
1 受取利息	272		541		269
2 受取配当金	4,394		31,981		27,586
3 その他営業外収益	8,127		17,806		9,679
営業外収益合計	12,794	0.4	50,330	1.2	37,535
営業外費用					
1 支払利息	24,684		37,092		12,407
2 為替差損	6,562		12,320		5,757
3 その他営業外費用	6,975		12,983		6,007
営業外費用合計	38,223	1.0	62,396	1.5	24,172
経常利益(損失)	123,685	3.2	104,900	2.6	228,586
特別利益					
1 投資有価証券売却益	8,344				8,344
2 内航船舶解撤等交付金			136,000		136,000
特別利益合計	8,344	0.2	136,000	3.4	127,655
特別損失					
1 船舶売却損			8,469		8,469
2 投資有価証券評価損			33,837		33,837
3 貸倒引当金繰入額	27,200				27,200
4 ゴルフ会員権評価損	5,500		5,783		283
5 用船解約違約金			29,200		29,200
6 従業員特別退職金	18,498		26,203		7,705
7 その他特別損失	616		27,838		27,221
特別損失合計	51,814	1.3	131,331	3.3	79,517
税引前当期純利益(純損失)	80,215	2.1	100,232	2.5	180,447
法人税、住民税及び事業税	36,929	1.0	902	0.0	36,027
法人税等調整額	2,995	0.1	51,402	1.3	54,397
当期純利益(純損失)	40,290	1.0	49,732	1.2	90,022
前期繰越利益 (前期繰越損失)	28,915		19,766		9,148
当期未処分利益 (当期未処理損失)	11,375		69,498		80,873

利益処分案

損失処理案

区 分	当事業年度 (平成 16 年 6 月 29 日)		区 分	前事業年度 (平成 15 年 6 月 27 日)	
	金額(千円)			金額(千円)	
当期末処分利益		11,375	当期末処理損失		69,498
任意積立金取崩額			損失処理額		
固定資産圧縮積立 金取崩額	13,632	13,632	任意積立金取崩額		
合 計		25,007	固定資産圧縮積立 金取崩額	42,644	
次期繰越利益		25,007	固定資産圧縮積立 金調整額	2,061	40,583
			次期繰越損失		28,915

(注) 前事業年度の固定資産圧縮積立金調整額は、税効果会計における法定実効税率の変更に伴う積増額であります。

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの ... 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 貯蔵品 ... 先入先出法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 ... 船舶は定額法、その他は定率法によっている。
なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

船	船	11～15年
建物(建物付属設備を除く)		19～47年
 - (2) 無形固定資産 ... 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上している。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異(307,049千円)については、一部一括費用処理を行った金額(会計基準変更初年度に退職した者に係る金額)を除き、10年による均等額を費用処理している。
 - (4) 特別修繕引当金
船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込額を加味して計上している。
5. 収益及び費用の計上基準
運賃、運航費及び借船料については、外航部門は航海完了基準、内航部門は積切基準によっている。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
7. その他財務諸表作成のための重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

前事業年度

 - (2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準
「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっている。これによる当事業年度の損益に与える影響はない。
なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。
 - (3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等
「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっている。これによる影響はない。

注 記 事 項

[貸借対照表関係]

	当事業年度 (H16.3.31)	前事業年度 (H15.3.31)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,624,727 千円	2,426,364 千円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産及び自己株式		
船舶	661,050 千円	851,105 千円
建物	71,943 千円	76,761 千円
土地	1,238 千円	1,238 千円
投資有価証券	631,949 千円	242,804 千円
計	1,366,181 千円	1,171,909 千円
担保付債務		
短期借入金	37,300 千円	48,800 千円
一年内返済長期借入金	203,595 千円	244,140 千円
長期借入金	405,184 千円	584,480 千円
計	646,080 千円	877,421 千円
3. 偶発債務		
保証債務	3,812,100 千円	4,216,350 千円
4. 発行済株式総数	普通株式 19,320,000 株	普通株式 19,320,000 株
5. 自己株式の数	普通株式 3,500 株	普通株式 3,400 株
6.	未収入金には、日本内航海運組合総連合会より交付される、内航海運暫定措置事業による解撤等交付金が含まれている。	

[損益計算書関係]

	当事業年度 (H16.3.31)	前事業年度 (H15.3.31)
1. 海運業費用 (船費) に含まれる引当金繰入額		
賞与引当金繰入額	15,220 千円	16,068 千円
退職給付費用	46,736 千円	108,012 千円
特別修繕引当金繰入額	3,913 千円	3,587 千円
2. 一般管理費のうち主要な費目及び金額		
役員報酬	67,380 千円	76,470 千円
従業員給与等	103,786 千円	108,656 千円
福利厚生費	30,811 千円	34,021 千円
資産維持費	17,278 千円	31,839 千円
減価償却費	1,577 千円	2,207 千円
賞与引当金繰入額	10,257 千円	9,423 千円
退職給付費用	15,246 千円	29,578 千円

(2) リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引
当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日) 前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
器具備品				器具備品	5,967	4,873	1,094

未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	千円	1,258 千円
1 年 超	千円	千円
合 計	千円	1,258 千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	千円	1,276 千円
減価償却費相当額	千円	1,193 千円
支払利息相当額	千円	50 千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(貸主側)

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得 価額	減価償却 累計額	期末残高		取得 価額	減価償却 累計額	期末残高
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
その他				その他	2,306	1,787	518

未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	千円	250 千円
1 年 超	千円	千円
合 計	千円	250 千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため受取利子込み法により算定している。

受取リース料及び減価償却費

受取リース料	250 千円	600 千円
減 価 償 却 費	60 千円	201 千円

(3) 有価証券関係

当事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前事業年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(4) 税効果関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債()の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (平成16年3月31日現在)	前事業年度 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産		
1. 流動資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,067 千円	千円
賞与引当金損金算入限度超過額	10,366	9,142
賞与引当金社会保険料否認	1,806	
未払事業税否認	3,107	
税務上繰越欠損金		26,234
その他有価証券評価差額金		1,205
計	26,347	36,582
2. 固定資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	55,405	61,017
貸倒引当金繰入限度超過額		305
ゴルフ会員権評価損否認額	19,970	16,349
海外子会社の課税済留保利益	20,027	20,019
その他	123	302
小計	95,527	97,993
評価性引当額	(-) 29,467	(-) 28,075
繰延税金負債(固定)との相殺	66,059	69,917
計		
繰延税金資産合計	26,347	36,582
繰延税金負債		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	184,670	8,205
固定資産圧縮積立金	61,665	71,557
繰延税金資産(固定)との相殺	66,059	69,917
繰延税金負債合計	180,276	9,845
差引：繰延税金負債の純額	153,928	
差引：繰延税金資産の純額		26,737

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当事業年度 (平成16年3月31日現在)	前事業年度 (平成15年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	42.1 %	税引前当期純損失が計上されているため、記載していない。
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7 %	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2 %	
住民税均等割等	1.0 %	
スケジュールリング 不能将来減算一時差異	1.7 %	
税務繰越欠損金前期末残修正差額	1.3 %	
その他	0.2 %	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8 %	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度(平成15年3月31日現在)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前期の42.1%から40.7%に変更された。この結果、繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)が910千円減少し、当期に計上された法人税等

調整額（法人税等の減額）が 636 千円、その他有価証券評価差額金が 274 千円、それぞれ増加している。

2. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動（平成 16 年 6 月 29 日付予定）

1. 新任監査役候補

常勤監査役	かわむら ともしげ 川 村 知 重	（日本軽金属株式会社 技術・開発グループ管理部長）
非常勤監査役	やまぐち しゅうじ 山 口 修 司	（弁護士、岡部・山口・相澤・戸塚弁護士事務所）

2. 退任予定監査役

常勤監査役	田 島 弘 二	（日本軽金属株式会社 常勤監査役就任予定）
非常勤監査役	村 山 和 夫	

（注）新任監査役候補者川村 知重氏、山口 修司氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第 18 条第 1 項に定める社外監査役であります。